

株主の皆様へ

第122期報告書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで



住友ベークライト株式会社



平素は格別のご支援とご高配を賜り  
厚くお礼申し上げます。  
ここに当社グループの第122期の事業の  
概況等について、ご報告申し上げます。

平成25年6月 代表取締役社長

林 茂

当期の世界経済は、米国は緩やかに回復しましたが、欧州の財政危機に端を発した経済停滞が中国などの新興国経済にも影響を及ぼし、全体としては減速しました。日本経済については、長引くデフレや世界経済の減速により低迷が続き、昨年12月の政権交代以降の円安や株価の上昇等により景気の先行きへの期待感が高まりましたが、本格的な回復は翌期に持ち越されました。

当社グループを取り巻く経営環境は、半導体は、薄型テレビやパソコンの販売の低迷に加え、好調に推移したスマートフォンやタブレット端末の販売も昨年末以降は需要が減速し、市場全体としては低調でした。自動車は、日本国内の販売はエコカー購入支援策の効果もあり増加し、北米も買い替え需要に支えられ好調でしたが、中国などの新興国では成長が鈍化し、欧州も低迷しました。国内の住宅着工件数は、政府の住宅取得支援策や復興需要もあり堅調に推移しました。

当社グループは、このような経営環境の中で、身の丈経営によりスリム化した企業体質を維持しながら、次の方針を掲げて新たな成長に向

け総合力を結集して取り組んでまいりました。

- ① 国内既存事業の再生、ビジネスモデルの転換
- ② 新規事業の早期立ち上げとさらなる創生
- ③ 海外事業の収益力強化と規模拡大

当期の経営成績につきましては、市況の低迷に加え、フレキシブル・プリント回路事業の撤退や円高による海外子会社売上高の円換算額が目減りによる影響もあり、連結売上高は、前期比1.0%減少し1,833億62百万円となりました。

損益につきましては、固定費の抑制や顧客密着型の営業体制の構築等収益構造の強化に努めたことに加え、退職給付会計の数理計算差異が前期の15億7百万円の損失から当期は5億45百万円の利益となり、20億52百万円好転したこともあり、連結営業利益は、前期比68.3%増加し79億56百万円となり、連結経常利益は、前期比44.2%増加し85億51百万円となりました。連結当期純利益は、遊休土地の減損や投資有価証券評価損等の特別損失、そして税金費用の増加等がありましたが、前期比36.4%増加し34億43百万円となりました。

なお、当社の連結子会社の決算期は、国内子会社の一部が1月および2月決算、海外子会社のすべては12月決算となっておりますが、これを当社と同じく3月決算に揃えるべく取り組んでおります。当期につきましては、国内および欧州の連結子会社の決算期をすべて3月に統一しましたため、当該子会社については13ヶ月分ないし15ヶ月分の業績を連結しております。

子会社の決算期変更の影響と退職給付会計の数理計算差異を除いた実質ベースの業績比較は、次頁のとおりです。

期末配当金につきましては、1株につき5円とさせていただきますので、ご了承くださいませようお願い申し上げます。(これにより中間配当金を含めた当期の年間配当金は1株につき10円となります。)

当期における資金調達につきましては、増資あるいは社債発行等、特別の資金調達は行っておりません。なお、設備投資資金等を賄う目的でシンジケートローンにより30億円を調達しました。また、当期における設備投資の総額は175億88百万円であります。

今後の事業環境は、欧州経済は引き続き低迷が予想されますが、米中経済の持ち直しにより、世界経済は回復基調で推移するものと思われます。日本経済も、世界経済の復調や円安を背景とした輸出の拡大など景気回復の兆しも見え、新政権による経済政策の効果が期待されます。

当社グループは、中期計画において売上高3,000億円、営業利益350億円の目標を掲げ、身の丈経営によりスリム化した企業体質を維持しながら、国内既存事業の再生とビジネスモデルの転換を図り、シェアを上げて売上の増加に

つなげるとともに、新規事業の早期立ち上げとさらなる創生により売上の拡大に貢献すること、海外事業の収益力の強化と規模拡大を推進してまいります。

売上高目標を達成するための生産能力は設備投資により確保しつつあり、最大の課題は販売の強化拡大であるとの認識の下で、事業活動の基本方針をCS (Customer Satisfaction、顧客満足) 重視・最優先としています。お客様との接点を増やし、密度の濃い交流を通じて、真のニーズを吸い上げ、お客様とともに製品の開発・提供に取り組めます。

情報通信関連事業では、研究開発・生産・販売の機能を各拠点に整備し、グローバル事業体制を強化しています。地域ごとにお客様のニーズに対応した製品の提供を通じて、先端材料のみならず汎用分野の製品についても販売を強化していきます。半導体基板材料「LαZ®」については、宇都宮工場の第二の生産拠点を活用して静岡工場との最適生産体制の確立を図り、これまで進めてきたアプリケーション・プロセッサ向けのほか各種関連デバイスでの実績化を進めます。

高機能プラスチック事業では、北米でフェノールレジン、長繊維成形材料の能力増強を行い、自動車用途やシェールガス採掘用途など、欧州では能力増強投資により自動車、住宅用途の販売の拡大により、欧米事業の成長回復を図ります。中国では南通住友電木有限公司でのフェノール事業の収益向上の実現に加え、同社の敷地内に自動車のイグニッションコイル用の絶縁材料である液状エポキシ樹脂の新工場の建設を進めます。また、本年4月にインドに設立した販売

会社を拠点に、インドでの市場開拓も進めてまいります。

医療機器事業は、国内各地域の営業拠点を活用し地域密着の活動を充実させるとともに、新製品の開発を促進します。海外展開においては、すでに薬事承認の取得が進んでいる中国に加え、アセアンや欧州での新規開拓を強化していきます。

フィルム・シート事業は、薬品包装、食品包装、産業用の各用途において競争優位分野での差別化を強化し、高機能の製品を投入するとともに、中国の南通住友電木有限公司の隣接地を取得し新たな生産拠点の設置に着手しており、今後需要の拡大が見込まれる中国での販売の拡大を図ります。

建装材事業では、BtoBでお客と密着した体制を強化し、防汚性能を強化したポリカーボネート樹脂板や極薄のメラミン樹脂化粧板など、差別化した機能を付与した材料の提案・提供を進め、事業の転換と販売の拡大を進めています。

新規事業については、リチウムイオン二次電池用の負極材について、事業開発部を本年4月に設置し、秋田に完成した生産設備の本格稼働に

向けた取り組みが進んでいます。スーパーコンピュータや次世代の通信機器において、高速で大容量の信号を伝送するニーズに応える光導波路については、宇都宮事業所内に試験プラントを設置し、ユーザーとの協業による実用化に向けた取り組みが進み、量産ラインの設置を計画しています。このほか、患者への負担を低減する治療として普及が進んでいる血管内治療において、治療の効率化が図れるマイクロ動カテーテルの上市に向けた取り組みや、がん細胞を死滅させる抗体医薬、iPS細胞による再生医療の分野において必要とされる糖鎖の精製・解析に使用されるバイオ関連製品など、中長期の開発・事業化に向けた取り組みを行ってまいります。

これら各事業分野における取り組みを進める中で、環境・安全に配慮した事業活動を行い、コンプライアンスの徹底など社会的責任を果たし、当社グループを取り巻くステークホルダーの皆様へ信頼され、歓迎される会社を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

### 前期との業績比較

(億円未満を四捨五入により表示)

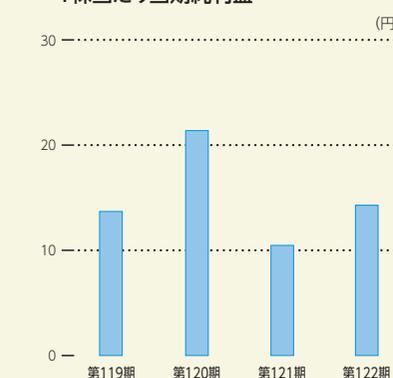
	当 期	前 期	前 期 比
連結売上高 (実質)	1,834億円 (1,789億円)	1,852億円 (1,852億円)	1.0%の減少 (3.4%の減少)
連結営業利益 (実質)	80億円 (72億円)	47億円 (62億円)	68.3%の増加 (15.1%の増加)
連結経常利益 (実質)	86億円 (78億円)	59億円 (74億円)	44.2%の増加 (4.6%の増加)
連結当期純利益 (実質)	34億円 (30億円)	25億円 (35億円)	36.4%の増加 (14.0%の減少)

## 連結業績ハイライト

	第119期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	第120期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	第121期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	第122期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
売上高 (百万円)	170,843	190,971	185,237	183,362
経常利益 (百万円)	8,643	12,507	5,931	8,551
当期純利益 (百万円)	3,306	5,154	2,525	3,443
1株当たり当期純利益 (円)	13.72	21.39	10.48	14.29
自己資本比率 (%)	61.5	59.0	58.6	60.8



### 1株当たり当期純利益



### 自己資本比率



売上高構成比

半導体関連材料部門

売上高 **49,220**百万円 前期比 **-1.6%**

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料は、スマートフォンやタブレット端末向けは伸長しましたが、主用途である薄型テレビやパソコンの販売不振等により売上高は減少しました。半導体基板材料「LαZ®」は、スマートフォン、タブレット端末などモバイル機器の高機能化・薄型化に伴い、売上高は増加しました。今後のさらなる需要増大に向けての安定供給体制ならびにコスト競争力を強化すべく、宇都宮工場に第二の生産拠点を建設していましたが、このほど建設が完了し、量産に向け準備を進めています。半導体実装用キャリアテープについては、ICチップ等を収納するシート成形品と蓋材のカバーテープがありますが、事業の選択と集中の観点から、当社の強みを活かせる成形品用の原反およびカバーテープのフィルム・シート事業に経営資源を注力することとしました。このため、尼崎工場および子会社のSumicarrier Singapore Pte. Ltd.で行っているキャリアテープ成形品事業を終息することとし、Sumicarrier Singapore Pte. Ltd.については解散を決定しました。



26.8% 33.9%

高性能プラスチック部門

売上高 **62,077**百万円 前期比 **+3.4%**



フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂および成形品は、日本や北米の自動車用途が堅調に推移しましたが、欧州では経済危機の影響によりタイヤ、摩擦材等が深刻な需要低迷となり、加えて円高による海外子会社売上高の円貨換算による目減りの影響もあり、当部門の売上高は増加しましたが、欧州子会社の決算期変更による売上高の増加分を除いた実質の売上高は減少しました。なお、工業用フェノール樹脂およびフェノール樹脂成形材料の需要が伸長しているインド市場については、従来欧州からの輸出を行ってありますが、自動車向けを中心に現地顧客のサポート強化およびさらなる市場開拓を図るべく、本年4月、現地に販売子会社「SBE India Private Limited」を設立しました。

32.1%

クオリティオブライフ関連製品部門

売上高 **58,797**百万円 前期比 **-0.1%**



医療機器製品は、腹腔用低圧持続ドレナージシステム「クリオドレーンバック®」、腹腔鏡手術用腹部開創具「X-Gate®」、消化器内視鏡処置用の高周波ナイフ「SBナイフ」などの新製品が寄与し、売上高は9年連続の増収を達成しました。なお、地域密着の営業活動を充実させるため、従来の国内7ヶ所の営業拠点に加え、新たに7拠点を新設し、販売員の増強を行いました。また海外での販売活動を強化すべく、グローバル営業部を新設しました。ビニル樹脂シート、複合シート等のフィルム・シート事業については、医薬品包装用途がジェネリックメーカー向けを中心に好調に推移し、売上高は増加しました。ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板等のプレート事業は、異常気象の影響もあり補修用途で建材関連製品の販売が伸長しましたが、光学分野などの落ち込みにより、売上高は前期並みにとどまりました。防水関連事業は、政府の住宅取得支援策や復興需要などにより新築住宅、リフォームともに好調で売上高は増加しました。なお、メラミン樹脂化粧板・不燃板のデコラ事業については、新製品の不燃の薄物メラミン化粧シート「デコライノベア」は市場での積極的なPRにより、都心のオフィスビルや病院での採用が決定しました。

その他につきましては、売上高は686百万円となりました。

回路製品部門

売上高 **12,579**百万円 前期比 **-19.3%**

エポキシ樹脂銅張積層板およびフェノール樹脂銅張積層板は、民生機器用途は薄型テレビ等のデジタル家電の販売不振により低迷し、期前半は堅調に推移した車載用途も後半に入り自動車の生産調整により悪化したため、売上高は減少しました。フレキシブル・プリント回路は、平成24年9月末をもって撤退を完了し、生産拠点のSumitomo Bakelite Vietnam Co., Ltd.の持分のすべてを住友電気工業株式会社に譲渡いたしました。



6.9%

## 中国での生産工場の新設を決定

当社は、液状エポキシ樹脂および共押し複合シートの生産工場を中国に建設することを決定しました。いずれも2014年度中の操業開始を目途として、江蘇省南通市の南通住友電木有限公司の敷地内に新工場を建設する予定です。

南通住友電木有限公司は2009年に工業用フェノール樹脂の生産工場として操業を開始し、2012年にはフェノール樹脂成形材料の新工場が完成し操業を開始しました。今回で第三期目の工場建設となります。



南通住友電木有限公司



液状エポキシ樹脂

液状エポキシ樹脂は、リレー、センサ用絶縁封止材、自動車のイグニッションコイル用注型材などとして使用されています。共押し複合シートは、フレキシブル・プリント基板用のリリースフィルムなどの工業用およびハムやソーセージのパッケージ材などの食品包装用として使用されています。

いずれも現在は国内の静岡工場、尼崎工場で生産し、中国へ輸出していますが、地産地消を基本とした供給体制の整備を図ることにより、現地顧客のニーズに迅速に対応し、今後の拡大が見込まれる中国の需要の取り込みを進めてまいります。



共押し複合シート

## ヒト幹細胞糖鎖精製ラベル化キットの販売を開始

当社は、このほどNEDOプロジェクト「ヒト幹細胞実用化に向けた評価基盤技術の開発」において、京都大学物質-細胞統合システム拠点(iCeMS)との共同研究により、ヒト多能性幹細胞(ES/iPS細胞)の糖鎖を解析して分化・未分化の状態を判別する技術を開発し、この成果を活用した「ヒト幹細胞糖鎖精製ラベル化キット(BlotGlyco®)」を商品化し、販売を開始しました。



ヒト幹細胞糖鎖精製ラベル化キット(BlotGlyco®)

糖鎖の分析には専用装置を用いたより複雑で特殊な解析方法が必要とされていましたが、このキットを用いることでヒト幹細胞の糖鎖を網羅的に精製ラベル化し、誰でも短時間かつ簡便な方法で処理することができるようになります。

多能性幹細胞の表面には、特有の糖鎖が多数存在し、各種細胞へ分化すると糖鎖構造が大きく変化することが知られています。糖鎖は、細胞の性質を判別する上で重要な目印となるため、幹細胞研究において糖鎖解析は重要な役割を担っており、本製品はその一層の進展を促進するものです。

ES/iPS細胞の研究により、再生医療への応用や薬効評価による創薬の分野の進展が期待されていますが、糖鎖研究の発展がこれらに貢献することにつながります。

## 世界最薄の不燃メラミン化粧シート「デコライノベア」

世界初の厚み0.2mmの不燃メラミン化粧シート「decola innovair(デコライノベア)」は、従来のメラミン化粧板の持つ優れた耐キズ性、耐汚れ性等の表面機能をそのままに、単体で不燃性(建築基準法不燃認定NM-3163)を付与した建築内装用のメラミン化粧シートです。

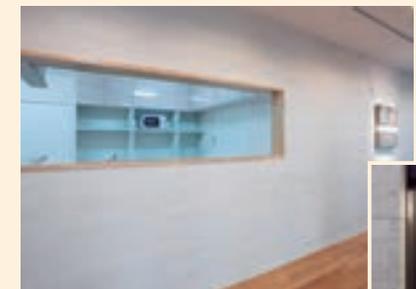


デコライノベア

decola  
innovair®

当社のメラミン化粧板「デコラ」は、鉄道車両内装に多用され、堅牢性と耐久性に実績がありますが、デコライノベアは、このデコラの機能性とシート材の施工性を併せ持っています。共用部等でのキズ問題の解決や不燃対応ができ、高い品質とデザイン性を持つ内装演出が可能となりました。

オフィス、病院、公共・商業施設の壁面や什器、エレベータ内装など、リニューアルを含めた様々な用途への展開が可能です。



病院食堂



エレベータ内装

## 高機能プラスチック事業でグローバル展開を強化

### グローバルブランド「SBHPP®」 立上げ

2013年4月、高機能プラスチック事業部門において、グローバルブランド「SBHPP®」を制定しました。

高機能プラスチック事業部門は、フェノール樹脂、フェノール樹脂成形材料、成形品、プリント回路基板用積層板などを取り扱っており、日本、欧米、アジアに20ヶ所の生産拠点を有しています。

同事業部門は、グローバルネットワークを活かした製品・サービスを提供する体制を構築しています。新たなグローバルブランド「SBHPP®」により、グループ会社の一体化を強化し、全世界のお客様に住友ベークライトグループの製品・サービスを認知していただくことを目指しています。

SBHPP®は、Sumitomo Bakelite Co., Ltd. GroupのHigh Performance Plasticsの頭文字で、同事業におけるあらゆる活動においてブランド構築を進めることで、当社グループに関係する方々に認知していただくべく活動を進めてまいります。

### インドに販売拠点を新設

新興国のひとつとして経済成長を遂げているインドには、自動車を中心に欧州や日本をはじめ世界から企業進出が進んでおります。当社の製品も欧州、北米、アジアから輸出していますが、今後の成長が期待されるインド市場での市場開拓を期して、2013年4月、ニューデリーに販売会社SBE India Private Limitedを設立しました。同社は当社グループ製品の販売拠点として顧客サポートを強化し、マーケティングを充実して現地での供給体制構築の足がかりとなる活動を行う予定です。

高機能プラスチック事業 生産・販売拠点



## ● 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期 (平成24年3月31日現在)	当期 (平成25年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>100,152</b>	<b>104,877</b>
現金及び預金	26,957	32,056
受取手形及び売掛金	42,309	40,673
商品及び製品	9,842	10,950
半製品	2,690	3,107
仕掛品	687	559
原材料及び貯蔵品	9,932	10,459
繰延税金資産	4,314	3,335
その他	3,481	3,804
貸倒引当金	△63	△70
<b>固定資産</b>	<b>101,162</b>	<b>108,949</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>74,745</b>	<b>80,286</b>
建物及び構築物	29,047	29,774
機械装置及び運搬具	23,772	27,254
土地	10,467	9,803
建設仮勘定	9,530	11,288
その他	1,926	2,165
<b>無形固定資産</b>	<b>6,343</b>	<b>6,080</b>
のれん	4,787	4,557
その他	1,556	1,523
<b>投資その他の資産</b>	<b>20,073</b>	<b>22,582</b>
投資有価証券	14,683	17,609
長期貸付金	4,884	4,545
繰延税金資産	1,312	1,248
その他	2,876	2,676
貸倒引当金	△3,683	△3,496
<b>資産合計</b>	<b>201,315</b>	<b>213,826</b>

科目	前期 (平成24年3月31日現在)	当期 (平成25年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>61,470</b>	<b>67,035</b>
支払手形及び買掛金	27,353	28,649
短期借入金	4,833	9,853
コマーシャル・ペーパー	12,000	12,000
未払法人税等	971	813
賞与引当金	2,475	2,558
事業再建費用引当金	2,198	207
その他	11,637	12,953
<b>固定負債</b>	<b>20,820</b>	<b>15,479</b>
長期借入金	10,600	7,700
繰延税金負債	1,121	1,361
退職給付引当金	6,996	5,399
役員退職慰労引当金	11	—
環境対策引当金	177	177
事業整理損失引当金	164	—
負ののれん	208	52
その他	1,539	788
<b>負債合計</b>	<b>82,291</b>	<b>82,515</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>138,622</b>	<b>139,654</b>
資本金	37,143	37,143
資本剰余金	35,358	35,358
利益剰余金	78,051	79,085
自己株式	△11,930	△11,932
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>△20,624</b>	<b>△9,609</b>
その他有価証券評価差額金	2,171	4,226
為替換算調整勘定	△20,850	△12,672
在外子会社の退職給付債務調整額	△1,945	△1,163
<b>少数株主持分</b>	<b>1,025</b>	<b>1,266</b>
<b>純資産合計</b>	<b>119,023</b>	<b>131,311</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>201,315</b>	<b>213,826</b>

## 連結財務諸表

### ● 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	(平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	(平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
売上高	185,237	183,362
売上原価	135,140	131,528
売上総利益	50,096	51,834
販売費及び一般管理費	45,370	43,878
営業利益	4,726	7,956
営業外収益	1,894	1,381
受取利息	144	113
受取配当金	508	345
負ののれん償却額	581	156
持分法による投資利益	9	-
為替差益	398	443
雑収入	251	322
営業外費用	689	786
支払利息	328	322
持分法による投資損失	-	151
雑損失	361	312
経常利益	5,931	8,551
特別利益	2,048	700
固定資産売却益	821	607
関係会社株式売却益	372	-
受取保険金	342	71
退職給付引当金戻入額	302	21
災害損失引当金戻入額	208	-
特別損失	4,290	2,719
固定資産除売却損	510	780
投資有価証券評価損	587	163
事業再建関連費用	2,217	291
減損損失	122	881
解決金等	681	35
環境対策費	-	438
その他	171	128
税金等調整前当期純利益	3,689	6,532
法人税、住民税及び事業税	1,657	2,066
法人税等調整額	△632	823
少数株主損益調整前当期純利益	2,663	3,642
少数株主利益	138	199
当期純利益	2,525	3,443

### ● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	(平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	(平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,730	16,644
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,340	△13,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,942	△642
現金及び現金同等物に係る換算差額	△448	2,031
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,000	4,944
現金及び現金同等物の期首残高	37,834	26,834
現金及び現金同等物の期末残高	26,834	31,778

### ● 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当 期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	株主資本					その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	在外子会社の退職 給付債務調整額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	37,143	35,358	78,051	△11,930	138,622	2,171	△20,850	△1,945	△20,624	1,025	119,023
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△2,409		△2,409					-	△2,409
当期純利益			3,443		3,443					-	3,443
自己株式の取得				△3	△3					-	△3
自己株式の処分				1	0					-	0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						2,055	8,177	782	11,015	240	11,256
連結会計年度中の変動額合計	-	-	1,033	△2	1,031	2,055	8,177	782	11,015	240	12,287
当期末残高	37,143	35,358	79,085	△11,932	139,654	4,226	△12,672	△1,163	△9,609	1,266	131,311

# 単独財務諸表

## ● 貸借対照表

科目	前期	当期
	(平成24年3月31日現在)	(平成25年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>58,293</b>	<b>58,048</b>
現金及び預金	7,575	7,423
受取手形	5,509	5,078
売掛金	21,391	19,851
商品及び製品	3,367	3,310
半製品	1,875	2,077
仕掛品	87	73
原料品及び貯蔵品	3,289	3,721
前払費用	342	328
繰延税金資産	3,810	2,503
未収入金	10,035	13,581
その他	1,077	137
貸倒引当金	△70	△40
<b>固定資産</b>	<b>122,371</b>	<b>126,933</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>41,439</b>	<b>44,651</b>
建物	17,377	17,430
構築物	806	730
機械及び装置	8,516	9,066
車両運搬具	22	25
工具、器具及び備品	1,228	1,179
土地	9,482	8,736
リース資産	26	38
建設仮勘定	3,978	7,443
<b>無形固定資産</b>	<b>510</b>	<b>572</b>
工業所有権	6	6
ソフトウェア	453	521
その他	50	45
<b>投資その他の資産</b>	<b>80,421</b>	<b>81,708</b>
投資有価証券	12,160	15,194
関係会社株式等	59,244	59,076
長期貸付金	9,896	9,379
長期前払費用	673	402
繰延税金資産	1,284	525
その他	930	914
貸倒引当金	△3,767	△3,784
<b>資産合計</b>	<b>180,664</b>	<b>184,982</b>

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	(平成24年3月31日現在)	(平成25年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>50,150</b>	<b>56,792</b>
支払手形	2,088	1,868
買掛金	17,193	18,094
短期借入金	3,100	3,100
一年以内返済予定長期借入金	900	10,578
コマーシャル・ペーパー	12,000	12,000
未払金	2,828	4,821
未払費用	1,503	1,497
未払法人税等	139	108
預り金	1,987	2,174
賞与引当金	1,767	1,774
事業再建費用引当金	5,011	28
その他	1,629	745
<b>固定負債</b>	<b>20,547</b>	<b>11,393</b>
長期借入金	16,593	9,204
退職給付引当金	3,194	1,616
環境対策引当金	176	176
事業整理損失引当金	164	-
資産除去債務	78	77
長期預り保証金	121	121
その他	218	195
<b>負債合計</b>	<b>70,698</b>	<b>68,185</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>107,852</b>	<b>112,637</b>
資本金	37,143	37,143
資本剰余金	35,358	35,358
資本準備金	35,358	35,358
利益剰余金	47,281	52,068
利益準備金	4,136	4,136
その他利益剰余金	43,144	47,931
固定資産圧縮積立金	2,799	2,684
配当積立金	2,200	2,200
中間配当積立金	800	800
別途積立金	36,000	32,500
繰越利益剰余金	1,345	9,746
<b>自己株式</b>	<b>△11,930</b>	<b>△11,932</b>
評価・換算差額等	2,113	4,159
その他有価証券評価差額金	2,113	4,159
<b>純資産合計</b>	<b>109,966</b>	<b>116,796</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>180,664</b>	<b>184,982</b>

## ● 損益計算書

科目	前期	当期
	(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)	(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)
売上高	96,628	92,420
売上原価	67,246	62,355
売上総利益	29,381	30,064
販売費及び一般管理費	30,763	28,317
営業利益又は営業損失(△)	△1,381	1,747
<b>営業外収益</b>	<b>6,651</b>	<b>9,185</b>
受取利息	79	81
受取配当金	5,592	8,341
負ののれん償却額	315	-
雑収入	664	763
<b>営業外費用</b>	<b>692</b>	<b>863</b>
支払利息	316	299
雑損失	376	564
<b>経常利益</b>	<b>4,576</b>	<b>10,069</b>
<b>特別利益</b>	<b>1,378</b>	<b>683</b>
固定資産売却益	797	438
関係会社株式売却益	372	-
事業再建費用引当金戻入額	-	244
災害損失引当金戻入額	208	-
<b>特別損失</b>	<b>5,489</b>	<b>2,095</b>
固定資産除売却損	290	614
投資有価証券評価損	587	163
事業再建関連費用	4,293	-
減損損失	122	875
解決金等	154	-
環境対策費	-	438
その他	41	3
税引前当期純利益	465	8,657
法人税、住民税及び事業税	355	359
法人税等調整額	△1,276	1,100
<b>当期純利益</b>	<b>1,387</b>	<b>7,196</b>

(単位：百万円)

## ● 株主資本等変動計算書

当 期 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)	株主資本							自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金								
		資本準備金	利益準備金	固定資産 圧縮積立金	配当 積立金	中間配当 積立金	別途 積立金					繰越利益 剰余金
当期首残高	37,143	35,358	4,136	2,799	2,200	800	36,000	1,345	△11,930	107,852	2,113	109,966
事業年度中の変動額												
剰余金の配当									△2,409	△2,409		△2,409
当期純利益									7,196	7,196		7,196
自己株式の取得									△3	△3		△3
自己株式の処分									△0	0		0
固定資産圧縮積立金の取崩				△114					114	-		-
別途積立金の取崩									△3,500	3,500		-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											2,045	2,045
事業年度中の変動額合計	-	-	-	△114	-	-	△3,500	8,401	△2	4,784	2,045	6,830
当期末残高	37,143	35,358	4,136	2,684	2,200	800	32,500	9,746	△11,932	112,637	4,159	116,796

(単位：百万円)

## 会社の概要 (平成25年3月31日現在)

- **設立** 昭和7年1月25日
- **資本金** 37,143,093,785円
- **主要な事業内容** 下記製品等の製造・販売

部門	主要品目等	主要生産拠点
半導体関連材料部門	半導体封止用エポキシ樹脂成形材料 感光性ウェハーコート用液状樹脂 半導体用液状樹脂 半導体実装用キャリアテープ 半導体基板材料	九州住友ベークライト (直方市) SUMITOMO BAKELITE SINGAPORE 蘇州住友電木、台湾住友培料 九州住友ベークライト (直方市) 宇都宮工場、SUMITOMO BAKELITE SINGAPORE 尼崎工場 静岡工場
回路製品部門	エポキシ樹脂銅張積層板 フェノール樹脂銅張積層板	静岡工場、住友倍克澳門 SNC INDUSTRIAL LAMINATES (マレーシア)
高機能プラスチック部門	フェノール樹脂成形材料 工業用フェノール樹脂 成形品 合成樹脂接着剤	静岡工場、SUMIDUREZ SINGAPORE 蘇州住友電木、南通住友電木 DUREZ CANADA、VYNCOLIT (ベルギー) SUMITOMO BAKELITE NORTH AMERICA 静岡工場、秋田住友ベーク INDOPHERIN JAYA (インドネシア) DUREZ CORPORATION (米国) SUMITOMO BAKELITE EUROPE (ベルギー) SUMITOMO BAKELITE EUROPE (BARCELONA) 南通住友電木 静岡工場、上海住友電木 秋田住友ベーク、サンベーク (東京都品川区)
フオリティオブライフ関連製品部門	医療機器製品 ビニル樹脂シートおよび複合シート メラミン樹脂化粧板・不燃板 ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板 防水工事の設計ならびに施工請負 鮮度保持フィルム	秋田住友ベーク 尼崎工場 静岡工場 鹿沼工場、SBP INDONESIA 住ベシート防水 (東京都品川区) 尼崎工場

- **従業員数** 連結 5,215名  
単体 2,750名 (うち出向者数599名)

- **事業所** **本社** 東京都品川区  
**研究所** 先進技術開発研究所 (神戸市)、生産技術研究所、HPP技術開発研究所 (藤枝市)、情報・通信材料総合研究センター (宇都宮市)、フィルム・シート研究所 (尼崎市)、プレート研究所 (鹿沼市)、電子デバイス材料研究所 (直方市)  
**工場** 尼崎工場 (尼崎市)、鹿沼工場 (鹿沼市)、静岡工場 (藤枝市)、宇都宮工場 (宇都宮市)

(注) 1. 平成24年6月1日付でプレート・デコラ研究所をプレート研究所へ改組し、同研究所内のデコラ研究部をデコラ事業部に統合しました。  
2. 平成24年6月28日付で高機能プラスチック製品総合研究センター、自動車製品開発研究所および回路・電子産資開発研究所を統合し、HPP技術開発研究所を設置しました。

## 株式の状況

株式の種類	普通株式
単元株式数	1,000株
発行可能株式総数	800,000,000株
発行済株式総数	262,952,394株
株主数	19,215名
うち単元株主数	14,546名

## 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
住友化学株式会社	52,549	21.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	20,644	8.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	16,066	6.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	6,434	2.67
JUNIPER	5,193	2.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・三井住友信託退給口	4,366	1.81
株式会社三井住友銀行	4,360	1.81
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託B口)	2,641	1.10
三井住友海上火災保険株式会社	2,637	1.09
住友生命保険相互会社	2,617	1.09

(注) 1. 当社は自己株式22,042千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。  
2. 持株比率は発行済株式の総数から自己株式数を控除して計算しております。

## 取締役および監査役

(平成25年6月27日現在)

※会 長	小川 富太郎
※社 長	林 茂
※取 締 役	八幡 保
取 締 役	中江 清彦
取 締 役	寺沢 常夫
取 締 役	伊藤 真一郎
取 締 役	武藤 茂樹
取 締 役	平野 和久
取 締 役	山脇 昇
監査役(常勤)	内村 健
監査役(常勤)	入学 敏博
監 査 役	阿部 博之
監 査 役	布施 謙吉

(注) ※印は代表取締役であります。

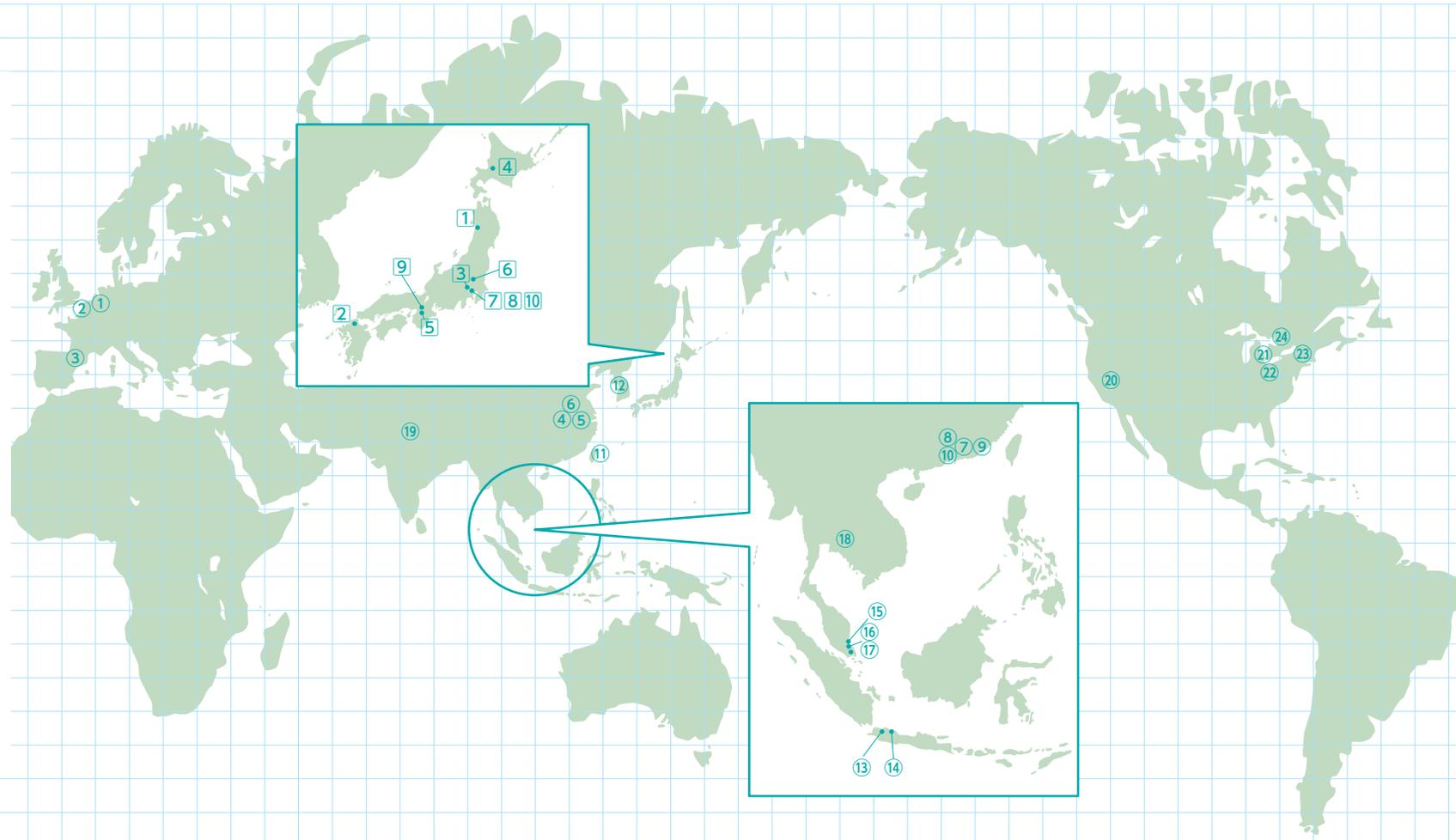
## 執行役員

(平成25年6月27日現在)

社長執行役員	林 茂
副社長執行役員	八幡 保
専務執行役員	寺沢 常夫
専務執行役員	伊藤 真一郎
専務執行役員	武藤 茂樹
常務執行役員	平野 和久
常務執行役員	山脇 昇
常務執行役員	関根 貢一郎
常務執行役員	藤原 一彦
常務執行役員	稲垣 昌幸
執行役員	吉原 達生
執行役員	岡部 幸博
執行役員	朝隈 純俊
執行役員	石渡 晋太郎
執行役員	ヘニー ファン ダイク
執行役員	桑木 剛一郎
執行役員	小林 孝
執行役員	鈴木 淳司

● 海外

- ① N.V. SUMITOMO BAKELITE EUROPE S.A.
- ② VYNCOLIT N.V.
- ③ SUMITOMO BAKELITE EUROPE (BARCELONA), S.L.U.
- ④ 蘇州住友電木有限公司
- ⑤ 上海住友電木有限公司
- ⑥ 南通住友電木有限公司
- ⑦ 倍克精工香港有限公司
- ⑧ 東莞住友電木有限公司
- ⑨ 住友倍克 (香港) 有限公司
- ⑩ 住友倍克澳門有限公司
- ⑪ 台湾住友培科股份有限公司
- ⑫ SUMIBE KOREA CO., LTD.
- ⑬ P.T. INDOPHERIN JAYA
- ⑭ P.T. SBP INDONESIA
- ⑮ SNC INDUSTRIAL LAMINATES SDN. BHD.
- ⑯ SUMITOMO BAKELITE SINGAPORE PTE. LTD.
- ⑰ SUMIDUREZ SINGAPORE PTE. LTD.
- ⑱ SUMITOMO BAKELITE (THAILAND) CO., LTD.
- ⑲ SBE INDIA PRIVATE LIMITED
- ⑳ SUMITOMO PLASTICS AMERICA, INC.
- ㉑ DUREZ CORPORATION
- ㉒ PROMERUS LLC
- ㉓ SUMITOMO BAKELITE NORTH AMERICA, INC.
- ㉔ DUREZ CANADA CO., LTD.



● 国内

- ① 秋田住友ベーク株式会社
- ② 九州住友ベークライト株式会社
- ③ 住ベテクノプラスチック株式会社
- ④ 北海海洋プラスチック株式会社
- ⑤ 山六化成工業株式会社
- ⑥ 住ベリサーチ株式会社
- ⑦ 株式会社サンベーク
- ⑧ 住ベシート防水株式会社
- ⑨ 株式会社ソフテック
- ⑩ 株式会社サンクストレーディング

(注) 本報告書における金額、比率および株式数の表示方法は、次のとおりであります。ただし、「-」と表示している場合は「なし」を表しております。

- 1. 百万円単位の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2. 売上高および利益の増減比率は四捨五入により小数点第1位まで、持株比率は四捨五入により小数点第2位まで表示しております。
- 3. 千株単位の記載株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

## ■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会：毎年3月31日 期末配当金：毎年3月31日 中間配当金：毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
公告方法	電子公告により行います。 <a href="http://www.sumibe.co.jp">http://www.sumibe.co.jp</a> ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	☎0120-782-031 〈※平成25年1月より郵便物送付先・電話照会先が上記のとおり変更となっております。〉
ホームページ	<a href="http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html">http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html</a>

## お知らせ

### 1. 株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会につきましては、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

### 2. 除斥期間満了後のお取り扱いについて

配当金は、支払開始の日から満3年（除斥期間）を経過しますと、当社定款の規定により、お支払いできなくなりますのでお早めにお受け取りください。

### 3. 特別口座について

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設しております。特別口座についての住所変更等のお届出およびご照会は、上記の電話照会先をお願いいたします。

 **住友ベークライト株式会社**  
東京都品川区東品川二丁目5番8号

ホームページ <http://www.sumibe.co.jp>



UD  
FONT



この報告書は、環境に配慮し、植物油  
インキを使用しております。

